



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
コード番号 9338 URL <https://inforich.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,443	—	△64	—	△85	—	△89	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △68百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△9.63	—
2022年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年12月期第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,206	2,404	38.6
2022年12月期	5,992	2,437	40.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,395百万円 2022年12月期 2,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,776	54.4	△959	—	△1,073	—	△115.83

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における一株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	9,275,100株	2022年12月期	9,233,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	9,267,167株	2022年12月期1Q	—株

（注）1. 当社は、2022年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月12日（金）にライブ配信による四半期決算説明会の開催を予定しており、当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類位置づけが「5類」に移行されることが発表され、経済活動への制約がほぼ解消されてきていることにより、インバウンドを含む人流の増加が景気にプラスに作用していくことが期待されております。一方で、国際情勢は引き続き不透明感が強く、物価高や人手不足などの長期化等、依然として先行きに対する懸念が続いている状況にあります。

当社グループの主な事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」において、2022年度のシェアリングエコノミー市場規模が過去最高となる2兆6,158億円を超え、さらに2032年度には約5.7倍の15兆1,165億円となることが分かりました。

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。また、バッテリースタンドの設置台数は、2023年3月末時点で当社グループ全体では46,879台、国内では39,071台になるなど「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向け着実に増加させております。さらに、認知拡大に向けて設置先や決済代行会社等とのアライアンスマーケティングを中心とした広告宣伝活動等に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,443,528千円、営業損失は64,467千円、経常損失は85,770千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は89,286千円となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,736,545千円（前連結会計年度末比70,761千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が348,938千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,470,060千円（前連結会計年度末比143,039千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンドの新規設置に伴うリース資産が272,562千円増加し、また、工具、器具及び備品が65,389千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,656,318千円（前連結会計年度末比95,616千円減）となりました。これは主に、リース債務が228,857千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,145,370千円（前連結会計年度末比342,310千円増）となりました。これは主に、リース債務が345,510千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,404,917千円（前連結会計年度末比32,893千円減）となりました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,774千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が89,286千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,044	2,962,982
売掛金	76,687	90,538
貯蔵品	43,173	32,164
未収入金	494,455	530,394
その他	464,708	148,835
貸倒引当金	△27,284	△28,370
流動資産合計	3,665,784	3,736,545
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,048,514	1,113,904
リース資産	1,540,164	1,812,726
建設仮勘定	442,924	410,932
その他	83,893	84,875
減価償却累計額	△849,574	△1,019,203
有形固定資産合計	2,265,922	2,403,235
無形固定資産	12,995	13,280
投資その他の資産		
破産更生債権等	158,616	172,350
その他	48,103	53,544
貸倒引当金	△158,616	△172,350
投資その他の資産合計	48,103	53,544
固定資産合計	2,327,021	2,470,060
資産合計	5,992,805	6,206,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	716,000	714,500
1年内返済予定の長期借入金	39,600	39,600
リース債務	852,033	623,175
未払法人税等	54,846	26,218
契約負債	511,542	660,982
引当金	48,012	27,865
その他	529,898	563,975
流動負債合計	2,751,934	2,656,318
固定負債		
長期借入金	12,000	8,800
リース債務	791,060	1,136,570
固定負債合計	803,060	1,145,370
負債合計	3,554,994	3,801,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,707	236,482
資本剰余金	6,007,488	6,025,263
利益剰余金	△3,507,998	△3,597,285
株主資本合計	2,718,197	2,664,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△290,808	△269,245
その他の包括利益累計額合計	△290,808	△269,245
新株予約権	5,393	5,393
非支配株主持分	5,029	4,309
純資産合計	2,437,811	2,404,917
負債純資産合計	5,992,805	6,206,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,443,528
売上原価	389,635
売上総利益	1,053,892
販売費及び一般管理費	1,118,359
営業損失(△)	△64,467
営業外収益	
受取利息	3,292
助成金収入	7,740
その他	720
営業外収益合計	11,753
営業外費用	
支払利息	24,095
為替差損	8,751
その他	209
営業外費用合計	33,056
経常損失(△)	△85,770
特別損失	
減損損失	859
特別損失合計	859
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,629
法人税、住民税及び事業税	5,279
法人税等調整額	△1,903
法人税等合計	3,376
四半期純損失(△)	△90,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△719
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△90,006
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	21,563
その他の包括利益合計	21,563
四半期包括利益	△68,442
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,855,020株
株式分割により増加した株式数	7,420,080株
株式分割後の発行済株式総数	9,275,100株
株式分割後の発行可能株式総数	35,810,400株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年3月16日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,162,080株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,810,400株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	4,955円	991円
第5回新株予約権	4,955円	991円
第6回新株予約権	4,955円	991円
第8回新株予約権	10,319円	2,064円
第12回新株予約権	7,000円	1,400円
第13回新株予約権	7,000円	1,400円
第14回新株予約権	7,000円	1,400円